

議案第26号

平成27年度みやき町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度みやき町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度みやき町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,407,775千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、280,000千円と定める。

平成27年3月6日 提出

みやき町長 末 安 伸 之

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		21,499
	1 分担金	10,036
	2 負担金	11,463
2 使用料及び手数料		98,223
	1 使用料	98,223
3 国庫支出金		482,050
	1 国庫補助金	482,050
4 県支出金		11,389
	1 県補助金	11,389
5 財産収入		201
	1 財産運用収入	201
6 繰入金		292,170
	1 一般会計繰入金	286,576
	2 基金繰入金	5,594
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		21,843
	2 雑入	21,843
9 町債		479,400

(単位：千円)

款	項	金額
	1 町債	479,400
歳	入	1,407,775
	合	
	計	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		1,172,256
	1 下水道事業費	1,172,256
2 公債費		218,928
	1 公債費	218,928
3 諸支出金		11,591
	2 基金費	11,591
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,407,775

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 479,400	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	479,400			

歲入歲出預算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	21,499	23,455	△1,956
2 使用料及び手数料	98,223	85,395	12,828
3 国庫支出金	482,050	504,700	△22,650
4 県支出金	11,389	9,028	2,361
5 財産収入	201	196	5
6 繰入金	292,170	301,981	△9,811
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	21,843	19,421	2,422
9 町債	479,400	467,500	11,900
歳入合計	1,407,775	1,412,676	△4,901

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,172,256	1,202,549	△30,293	482,050	479,400	96,209	114,597
2 公債費	218,928	195,902	23,026			42,991	175,937
3 諸支出金	11,591	9,225	2,366	11,389		201	1
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,407,775	1,412,676	△4,901	493,439	479,400	139,401	295,535

歳

入

2. 歳 入

款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 分担金及び負担金	21,499	23,455	△1,956			
	1 分担金	10,036	11,495	△1,459			
	1 分担金	10,036	11,495	△1,459	1 受益者分担金	10,036	受益者分担金 10,036
	2 負担金	11,463	11,960	△497			
	1 負担金	11,463	11,960	△497	1 受益者負担金	11,463	受益者負担金 11,463
	2 使用料及び手数料	98,223	85,395	12,828			
	1 使用料	98,223	85,395	12,828			
	1 使用料	98,223	85,395	12,828	1 公共下水道使用料	98,223	公共下水道使用料 65,035 特定環境保全公共下水道使用料 33,187 督促手数料 1
	3 国庫支出金	482,050	504,700	△22,650			
	1 国庫補助金	482,050	504,700	△22,650			
	1 国庫補助金	482,050	504,700	△22,650	1 国庫補助金	482,050	公共下水道事業国庫補助金 373,132 特定環境保全公共下水道国庫補助金 108,918

01-01-01 分担金

款 4 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
4	県支出金	11,389	9,028	2,361			
	1 県補助金	11,389	9,028	2,361			
	1 県補助金	11,389	9,028	2,361	1 県補助金	11,389	公共下水道事業県費交付金 11,389
5	財産収入	201	196	5			
	1 財産運用収入	201	196	5			
	1 利子及び配当金	201	196	5	1 利子及び配当金	201	減債基金預金利子 201
6	繰入金	292,170	301,981	△9,811			
	1 一般会計繰入金	286,576	296,716	△10,140			
	1 一般会計繰入金	286,576	296,716	△10,140	1 一般会計繰入金	286,576	一般会計繰入金 286,576
	2 基金繰入金	5,594	5,265	329			
	1 減債基金繰入金	5,594	5,265	329	1 減債基金繰入金	5,594	減債基金繰入金 5,594
7	繰越金	1,000	1,000	0			

款 7 繰越金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 繰越金	1,000	1,000	0			
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
	8 諸収入	21,843	19,421	2,422			
	2 雑入	21,843	19,421	2,422			
	1 雑入	21,843	19,421	2,422	1 雑入	21,843	消費税還付金 7,958 太陽光発電売電収入 13,885
	9 町債	479,400	467,500	11,900			
	1 町債	479,400	467,500	11,900			
	1 下水道事業債	479,400	467,500	11,900	1 下水道事業債	479,400	公共下水道事業債 358,900 特定環境保全公共下水道事業債 120,500

歳

出

3. 歳 出
款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
		1 下水道事業費	1,172,256	1,202,549	△30,293	482,050	479,400	96,209	114,597					
		1 下水道事業費	1,172,256	1,202,549	△30,293	482,050	479,400	96,209	114,597					
		1 一般管理費	75,854	75,220	634				75,854	1 報 酬	222	非常勤職員報酬 222 ・ 下水道推進協議会委員報酬 222		
										2 給 料	31,154	一般職給 31,154		
										3 職員手当等	23,545	扶養手当 978 管理職手当 444 時間外勤務手当 1,800 住居手当 324 通勤手当 423 一般職期末勤勉手当 11,625 退職手当組合負担金 7,811 児童手当 140		
										4 共 済 費	8,670	共済組合負担金 8,670		
										9 旅 費	274	普通旅費 14 特別旅費 260		
										11 需 用 費	190	食糧費 10 光熱水費 180		
										13 委 託 料	584	委託料 584 ・ 社会資本総合整備計画策定 業務委託料 173		

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
												・地域再生計画策定業務委託料	411	
										14使用料及び賃借料	10,578	使用料及び賃借料	10,578	
												・太陽光発電機器使用料	10,578	
										19負担金補助及び交付金	500	負担金	200	
												・日本下水道協会九州支部負担金	11	
												・日本下水道協会佐賀県支部負担金	131	
												・日本下水道協会負担金	58	
												補助金	300	
												・水環境啓発事業補助金	300	
										23償還金利子及び割引料	137	償還金	100	
												・過誤納金還付金	100	
												還付加算金	37	
												・過誤納金加算金	37	
		2 新設改良費	1,021,692	1,054,407	△32,715	482,050	479,400	21,499	38,743	11需用費	507	消耗品費	249	
												燃料費	158	
												修繕料	100	
										12役務費	316	通信運搬費	267	
												・公共事業設計積算システムデータ通信料	171	
												・通信運搬費	96	
												手数料	31	
												・汚泥処理棟建築確認申請審査手数料	17	
												・車検時手数料	14	

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										損害保険料 ・自動車保険料	18 18	
									13委 託 料	158,757	委託料 ・下水道基本設計及び詳細設計委託料 ・下水道現場技術業務委託料 ・工事施工監理業務委託料 ・測量図化委託料 ・測量設計委託料	158,757 95,312 14,656 4,400 22,789 21,600
									15工 事 請 負 費	831,600	工事請負費 ・汚水幹線・管渠工事費 ・汚泥処理棟建設工事費 ・下水道付帯工事費	831,600 610,000 216,000 5,600
									22補償補てん 及び賠償金	30,500	補償金 ・下水道事業補償費 ・東部水道企業団補償費	30,500 6,100 24,400
									27公 課 費	12	公課費 ・自動車重量税	12 12
	3 維持管理費	74,710	72,922	1,788			74,710		8報 償 費	368	報償費 ・一括納付報償費	368 368
									11需 用 費	21,868	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 燃料費 修繕料	1,028 344 9,306 188 11,002

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
									12 役 務 費	1,436	通信運搬費 1,041 ・通信運搬費 1,041 手数料 283 ・口座振替手数料 283 損害保険料 34 ・下水道賠償責任保険料 34 火災保険料 78 ・火災保険料 78			
									13 委 託 料	49,239	委託料 49,239 ・下水道システム関連委託料 260 ・下水道台帳データ入力業務委託料 2,059 ・施設警備委託料 68 ・自家発電機保守点検委託料 523 ・処理場運転管理業務委託料 15,553 ・情報配信業務委託料 337 ・浄化センター汚泥運搬処分委託料 28,538 ・水質検査委託料 1,620 ・電気設備保守点検委託料 231 ・防災設備保守点検委託料 50			
									14 使用料及び賃借料	1,170	使用料及び賃借料 1,170 ・使用料及び受益者負担金徴収システム借上料 1,120 ・土地借上料 50			
									18 備品購入費	15	庁用器具費 15 ・消火器購入費 15			
									19 負担金補助及び交付金	614	補助金 614 ・下水道積立金補助金 614			

款 2 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2	公債費	218,928	195,902	23,026			42,991	175,937			
	1	公債費	218,928	195,902	23,026			42,991	175,937			
		1 元金	129,939	109,331	20,608			5,594	124,345	23償還金 及び割引料	129,939	償還金 ・長期償還金元金 129,939 129,939
		2 利子	88,989	86,571	2,418			37,397	51,592	23償還金 及び割引料	88,989	利子及び割引料 ・一時借入金 利子 ・長期償還金 利子 88,989 600 88,389
	3	諸支出金	11,591	9,225	2,366	11,389		201	1			
	2	基金費	11,591	9,225	2,366	11,389		201	1			
		1 減債基金費	11,591	9,225	2,366	11,389		201	1	25積立金	11,591	基金積立金 ・公共下水道減債基金積立金 11,591 11,591
	4	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費 ・予備費 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	その他手当	計			
本 年 度	長 等 議 員								
	その他の特別職	18	222	0	0	0	222	0	222
	計	18	222	0	0	0	222	0	222
前 年 度	長 等 議 員								
	その他の特別職	18	257	0	0	0	257	0	257
	計	18	257	0	0	0	257	0	257
比 較	長 等 議 員								
	その他の特別職	0	△35	0	0	0	△35	0	△35
	計	0	△35	0	0	0	△35	0	△35

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	8	0	31,154	23,545	54,699	8,670	63,369	
前 年 度	8	0	30,482	22,991	53,473	9,037	62,510	
比 較	0	0	672	554	1,226	△367	859	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	
	本 年 度	978	1,800	444	0	423	324	11,625	7,811	140	
	前 年 度	1,056	1,800	442	0	426	324	11,085	7,598	260	
比 較	△78	0	2	0	△3	0	540	213	△120		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	672	昇給に伴う増減分	672		
		その他の増減分	0	人事異動による増減分	0
職 員 手 当	554	その他の増減分	554	扶養手当 △ 78 時間外手当 0 管理職手当 2 通勤手当 △ 3 住居手当 0 期末勤勉手当 540 退職手当組合負担金 213 児童手当 △ 120	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職	備 考
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,680	
	平均給与月額 (円)	363,131	
	平均年齢 (歳)	44.0	
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,086	
	平均給与月額 (円)	328,221	
	平均年齢 (歳)	42.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	142,100		142,100	

ウ 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
平成27年1月1日現在	6級	1	12.5%	5級			
	5級			4級			
	4級	3	37.5%	3級			
	3級	2	25.0%	2級			
	2級	1	12.5%	1級			
	1級	1	12.5%				
	計	8	100.0%	計			
平成26年1月1日現在	6級	1	12.5%	5級			
	5級			4級			
	4級	3	37.5%	3級			
	3級	2	25.0%	2級			
	2級	1	12.5%	1級			
	1級	1	12.5%				
	計	8	100.0%	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事、主事補の職務	(1) 用務員、調理員等の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
2 級	主任の職務	(1) 一般技能職員の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
3 級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	(1) 相当の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	(1) 高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
5 級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	(1) 特に高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
6 級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	

「部長」とは部長、会計管理者、議会事務局長及び教育委員会事務局長とし、「課長」とは課長、参事、園長、室長、所長及び農業委員会事務局長とする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
太陽光発電事業に伴う発電設備使用料	215,102	平成25年度 ～平成26年度	12,292	平成27年度 ～平成45年度	202,810				202,810

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度年度中 起債見込額	当該年年度中 元金償還見込額	
1 普通債	4,537,508	4,849,233	488,400	129,939	5,207,694
(1)公共下水道事業債	3,434,711	3,707,367	367,900	99,991	3,975,276
(2)特定環境保全公共下水道事業債	1,102,797	1,141,866	120,500	29,948	1,232,418
合 計	4,537,508	4,849,233	488,400	129,939	5,207,694

